2014年日本株見通し　-Japan is Back-

2013年12月25日(水)

第一生命経済研究所　経済調査部
藤代　宏一
TEL 03-5221-4523

筆者は来年末の日経平均を19000円と予想する。2013年の約50%に続いて14年も約20%の株高が進む計算だ。日本経済は消費税率引き上げを乗り越え、景気後退は回避されると見込む。また、米国経済は３%近い成長が期待され、欧州経済も年間を通じてプラス成長を達成するだろう。このような先進国を中心とした景気拡大が企業業績の一段の改善に寄与するだろう。世界経済のダウンサイドリスク（欧州債務問題、米欧の財政緊縮）が一層後退するなか、投資家のリスク選好が強まることで世界的に拡大したリスクマネーが本邦株式市場に流入しよう。筆者は、そうした環境下でUSD/JPYが115を目指すと見込んでいる。（詳細はFinancial Trends「2014年為替見通し」（12/25）を参照下さい）

また、国内ではNISAの始動が注目される。日本の個人金融資産は15年超続いたデフレ経済下で預貯金に偏重してきたが、日銀のインフレターゲット設定および物価上昇を受けて、これまで日本に馴染まなかったインフレヘッジという新たな発想が個人投資家に浸透する可能性もあろう。90年代から染みついたデフレマインドが直ちに払拭されるとは思えないが、それでもデフレ脱却の動きが確かなものとなりつつある今次局面では個人の投資が活気づくと期待される。ＣＰＩは１%程度まで上昇したが、名目賃金は前年比横ばい程度だ。予想配当利回り（１%台後半）は、預貯金はもちろんのこと個人向け国債を遥かに上回っており、実質所得を維持・増加させるにあたって投資をしないことの機会費用が高まっている。2013年に海外投資家が約14兆円程度日本株を買い越した一方で、個人投資家は約７兆円売り越したが、来年は個人投資家の売り圧力（逆張り志向）が弱まることで上値が軽くなるのではないだろうか。

【2014年】

	12/24	1Q	2Q	3Q	4Q
日経平均	15889	16750	17000	17500	19000

(備考)Bloombergにより作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。